



平成27年2月5日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一  
 (コード番号 2433 東証第一部)  
 問合せ先 I R 部長 八木 聡  
 (TEL 03-6441-9033)

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成27年3月期 第3四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年同期比	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	増減額	(%)
売上高	785,005	823,134	38,129	4.9%
売上総利益	134,986	148,892	13,905	10.3%
(売上総利益率)	(17.2%)	(18.1%)	(+0.9%)	
販売管理費	112,538	122,542	10,004	8.9%
営業利益	22,448	26,349	3,901	17.4%
(オペレーティング・マージン)	(16.6%)	(17.7%)	(+1.1%)	
営業外損益	806	1,647	840	
経常利益	23,254	27,997	4,742	20.4%
特別損益	1,026	1,265	238	
税引前利益	24,281	29,262	4,980	20.5%
四半期純利益	12,365	15,763	3,398	27.5%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、消費増税の影響に天候不順なども重なって個人消費が冷え込み、設備投資や生産についても低調な推移となったことから、弱含みの展開となりました。一方、国内広告市場(注1)については、4月が前年並みとなったものの、5月以降は7ヵ月連続で前年を上回るなど底堅い動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、一昨年11月に発表した平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は8,231億34百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調であったテレビ及びラジオが前年同期を上回りました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を1.8%上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心にマーケティング/プロモーション、クリエイティブが伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を4.8%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種とし

ましては、「交通・レジャー」「薬品・医療用品」「金融・保険」、また、主な減少業種としましては、「不動産・住宅設備」「出版」「精密機器・事務用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より139億5百万円増加し、1,488億92百万円(同10.3%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、8.9%増加で売上総利益の伸びを下回り、その結果、営業利益は過去最高益の263億49百万円(同17.4%増加)、経常利益は279億97百万円(同20.4%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の17億55百万円(同5.9%増加)及び特別損失の4億89百万円(同22.3%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は292億62百万円(同20.5%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は157億63百万円(同27.5%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動向統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## 2. 連結貸借対照表 要約 (平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成26年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	455,063	77.9%	435,344	74.7%	△ 19,719	-4.3%
固定資産	128,907	22.1%	147,165	25.3%	18,258	14.2%
資産合計	583,970	100.0%	582,510	100.0%	△ 1,460	-0.3%
流動負債	313,681	53.7%	290,337	49.8%	△ 23,343	-7.4%
固定負債	15,779	2.7%	31,455	5.4%	15,676	99.4%
負債合計	329,460	56.4%	321,793	55.2%	△ 7,666	-2.3%
株主資本	230,203	39.4%	220,456	37.9%	△ 9,746	-4.2%
評価・換算差額等	8,850	1.6%	21,356	3.7%	12,505	141.3%
新株予約権	209	0.0%	194	0.0%	△ 15	-7.2%
少数株主持分	15,246	2.6%	18,709	3.2%	3,462	22.7%
純資産合計	254,510	43.6%	260,717	44.8%	6,206	2.4%
負債純資産合計	583,970	100.0%	582,510	100.0%	△ 1,460	-0.3%

### 3. 通期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

今回、当第3四半期の業績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして、見直しを行いました。以下のように、平成26年5月9日に公表しました通期の連結業績見通しから大幅な変動はないと見ており、見通しの修正は行っておりません。

◎ 売上高：第4四半期の売上高は、新中期経営計画に沿って進めているM&Aなどの寄与はあるものの、前年同期にごさいました消費増税前の駆け込み需要の反動が見られ、前年並みの水準に止まる見通しでございます。その結果、通期の売上高は、昨年5月に公表しました見通しより若干下振れると思われます。

◎ 営業利益：第4四半期の収益性は、当第3四半期同様、高い水準を維持出来ると見ております。それにより、売上高下振れによる利益への影響を吸収し、通期の営業利益見通し355億円の達成は可能と考えております。

なお、参考までに、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

（単位：百万円）

	通期			
	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 見通し	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,095,909	1,151,000	55,090	5.0%
営業利益	33,916	35,500	1,583	4.7%
経常利益	35,432	37,600	2,167	6.1%
当期純利益	18,721	18,900	178	1.0%
(オペレーティング・マージン)	(17.8%)	(17.6%)	(-0.2%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上